

食料・農業・農村政策審議会企画部会 議事概要

1. 日時：令和2年2月13日（水）13:00～15:21
2. 場所：農林水産省7階講堂
3. 出席委員：有田委員、大橋部会長、栗本委員、近藤委員、佐藤委員、染谷委員、高野委員、中家委員、堀切委員、三輪委員、柚木委員、大山専門委員、図司専門委員、中谷専門委員、西村専門委員（磯崎委員、高島委員、宮島委員は欠席）
4. 概要
○品目ごとの生産のあり方及び食料政策等、食料自給率目標、食料自給力指標の考え方、経営展望について議論。

【主な意見】

（有田委員）

- ・ 資料1のP7にある食品ロス削減について、業界の商習慣の見直しを進めて1/3ルールを1/2ルールに緩和しようとしているということだが、取組状況やその効果を教えてほしい。
- ・ 地球温暖化を抑制するための対応が書かれているが、有機農業も関係してくるが、臭化メチルの代替技術について検討されていたと思うが、どこまで進んでいるのか教えてほしい。技術的に何かできないか。

（堀切委員）

- ・ 有田委員が発言された食品ロスについて、食品産業側から見ると、1/3ルールから1/2ルールに見直すと食品ロスが減るだろうということだが、小売によって対応がバラバラである。大手では1/2ルールに積極的に取り入れているが、地方の中小小売では依然として1/3ルールが多い。品目によっても1/2ルールと1/3ルールが混在しており、現場は混乱している。賞味期限が短い品目ではまだ1/3ルールが多い。小売業は誰かがやったらやろうという意識。消費者も賞味期限と消費期限を正しく理解する必要。また期限設定の仕方が曖昧で、賞味期限が6カ月の商品であれば9カ月くらいに余裕を見ている。エビデンスをとった上で、賞味期限を長くしようという取組も行っている。現実として食品ロス削減の流れはあると思うが、現場レベルでは混乱している。消費者サイドからも啓蒙を進めていただきたい。
- ・ 国民的理解が今回の計画で重要なポイント。具体的にどう高めるか方法論が見えてこない。考え方について誰も否定しないと思うが、どう打ち出して国民的理解を高めるか具体化して欲しい。

(大山委員)

- ・ 最終的には変化の激しい中で国民にどう理解いただくか。食と農業を自分のこととしてどう考えてもらうか。小手先ではないが、新たな基本計画の売り、狙いは何か、新しさは何かを 30 秒～1 分くらいでまとめないといけない。自給率指標の改良については、分かりやすく我が国の食と農業の今後を理解してもらうためには新機軸が明確に打ち出されることを評価。資料 2 の P 6 について、企業の中期経営計画では野心的なことにもトライするということが書かれるが、施策の場合はそういうわけにもいかないだろう。施策を行っても荒廃農地の減少に歯止めがかかっていないなど、データも試算モデルも様々持っていると思う。基本計画で明確に打ち出すことを書いてほしい。希望的観測ではなく、データの優位性等を作って打ち出していきたい。分かりやすく説明することで国民に理解してもらえるのでは。P 4 の総合食料自給率を新しく打ち出すことについて、毎年発表する自給率と違う見方を分かりやすく国民に示す努力をしてほしい。
- ・ 農業経営モデルについて、現実的かどうかという意見はあると思うが、ここ 10 年くらい見聞きした中では、家族経営でも法人化して収益を確保しているところや、6 次産業化や他産業との連携を深めているところ、集落営農をベースにした組織体で多彩な事業を展開するところなど、年収 400～700 万くらい確保している人がいる。次の計画の時には、個別の規模と収益をつぶさには判断できないが、まだら模様ではあるが様々に変化していくことを多彩に示し、きちんと説明できるモデルを打ち出してほしい。
- ・ 表面的ではなく国民に理解してもらうためのこれまでと違う新しさとデータのエビデンスを踏まえた狙いがあることがウリではないか。とりまとめて国民に訴求する時に意識していくべき。

(中家委員)

- ・ 米の生産について、「経営者の自らの経営判断による」とあるが、個々の判断で生産ができるのかと誤解される懸念があるので、この言葉が気になる。米政策では、麦大豆への転換・増産が重要なので、強力な施策をお願いしたい。飼料用米については、110 万トンの生産努力目標に対し、直近は 40 数万トンの生産量。畜産の増産増頭を進める中で飼料用米はますます重要であるとのメッセージを次期基本計画に盛り込んで欲しい。
- ・ JA は農村地域の生活インフラを支えているとあるが、JA は多様であり、2015 年に都市農業振興基本法ができ、都市住民の農業への理解拡大など様々な形で都市部の JA が頑張っている点についても評価してもらいたい。
- ・ 自給率について、これまでカロリーベースの自給率が先に来ていたが、今回は生産額ベースの自給率が先に来ているのはなぜかと思う。いずれにしても、生産額ベースでは単価をどう見るのかが重要。農家の再生産可能な単価

設定をお願いしたい。

- ・ 自給力について、これだけの自給力が必要だから、最低限これだけの農地面積や農業者数が必要というように、可能な限り数値化をお願いしたい。
- ・ 計画を実践し、成果を実現するためには、国民や消費者にどう理解してもらうかという視点に立って、数値を含めた具体的な内容を出す必要。農業・農村に関心を持ってもらい、生産者だけの計画ではなく、国民全体の計画であると思ってもらうことが重要。

(中谷委員)

- ・ 今回の計画の見直しで一番のポイントは自給力指標。基本法では自給率となっているが、これに加えて将来の自給力の予想も出すということが特徴的。自給力指標を改良して単収向上や労働力などの目標を示して出すと、評価の問題も出てくる。自給力指標のどの部分にどういう策を打つのか、10年後にどれだけ達成したかを検証することも大事。評価をする時にデータを使った評価になるので、その辺も考慮してほしい。
- ・ 自給率では輸入飼料を差し引くとのことだが、説明を聞くと意味が分かるが、新しく社会に出すときに名前は重要。色々ご検討されて出された名称と思うが、可能であればもう少しわかりやすい名前を検討してほしい。
- ・ 各種経営モデルについては勉強になる。この中で経営モデルを達成していく上で何が制約になるか。北海道の畑作では経営耕地面積が80haくらいだが、地域によってはこの面積を集めるのが難しいところや人を集めるのが難しい場合もある。それで個別施策をどう打つかが重要。

(近藤委員)

- ・ 6次化の文字が消えたなと感じた。6次化を農家レベルで取り組むことは難しいと思うが、A-FIVEはいい制度。農業者が野菜をカットすると歩留まりが悪く50%くらいになり、コストがかさんで期待した効果にならない。出口を持った企業とのタイアップが重要。農家側が資本で51%持つというのはよい。廃止されるとのことだが、1次調整やカットくらいは農村に企業が根付くようにしてほしい。経営モデルの中に加工、直売などのモデルも含めてほしい。
- ・ 労働力不足は避けられず条件不利地域では農地を引き受ける人はいない。人・農地プランを徹底してほしい。生産コストが高いのはほ場が分散しているから。人・農地プランを実質化して遊休地を活用すべき。林間放牧など人手がいなくても成り立つ地域モデルを作ってはどうか。東北地方では農地が集まっているのに認定農業者ではないから集約できないとか、越冬型小麦では手間をかけなくてもできるのに指定された品種でないと検査対象にならないということで販売対象にならない。こういった制約もあるので、スピード感を持って政策転換をしてほしい。

- ・ 飼料用米について、補助金で成り立っているが、水田で子実用とうもろこしができるとうもろこしと自給率が上がると思う。畜産農家と耕種農家の連携をもっと進める経営モデルがあってもよいのでは。経営政策について、中家委員も言及されたが様々な農業経営を取り巻く制限があり、自由な判断でできないことが多すぎるので、取っ払ってもらわないといけない。新しい基本計画の中で総点検するくらいで取り組んで欲しい。人・農地プランでの集積は農業法人を核にして、地域の担い手を中心に遊休農地を無くして経済的にも成り立つような環境整備が必要。
- ・ 単発的に有機農業をすすめるだけでは何も進まない。地域循環型のモデルを作ってもらって、その中で有機を位置づけることが重要。里地では電力の自給、施設園芸ではビニルハウスで発電ができると売電収入もあってよい。
- ・ 生産面で議論されてきたが、環境面で地域モデルをつくってそこを応援するような仕組みにしてはどうか。ほ場が分散していると隣から農薬が飛んでくるのでは意味がない。一定のまとまりで取り組めるようにしてほしい。環境と農業の構築を中心に施策転換して欲しい。

(関司委員)

- ・ 国民に向けてどうメッセージを出すか。新聞報道や識者のコメントもある。小規模農家、経営類型で新たなライフスタイルへの期待が寄せられる一方、揺り戻しがあるという投げかけもある。どう魂を込めるかが重要。自給率でカロリーベース、生産額ベースの両方とも重要とのことで数字として4つ並ぶことになる。そのまま並べると何が重要なのかとなるし、カロリーベースでなかなか45%にならない中で、飼料自給率を抜くと達成できたという穿った見方にも取られる。ここを埋めていくためには土地利用型作物を振興することが重要。新たな視点を出す以上、何か工夫は必要。複合経営や多様なライフスタイルのモデルを現場レベルに落とし込んだ時、就農給付金のようにモデルとして活用されると思うが、地域の多様なスタイルにどう落とし込むか難儀すると思う。見聞きしている中では新規就農をなかなか受け止め切れていない。こういう人たちに対し、市町村や県の普及組織とどう取り組んでいくか。今のうちからしっかりと準備した方がよい。

(三輪委員)

- ・ 自給率について、2×2のマトリックスで分かりやすく示すのはよい。自給率は国民へのメッセージでもあるし様々な政策の評価やKPIとなるが、従来型だけではカバーしきれない部分がある。特に、農業者の新たな活動を表現しきれない部分もあるので、こういう形で進めてほしい。
- ・ どうしてもカロリーベースだけが取り上げられるケースが多いが、カロリー、生産額は同等の重みがある指標。出し方を工夫しながら、カロリーやKPIの部分だけが伝わることはないようなメッセージの工夫をしてほしい。生産額

ベースについては、高収益作物等を作っていく上で重要な KPI になる。カオリベースだけ見ると政策評価の KPI としては不自然。国民に P 4 の図のような分かりやすいもので示すと良いし、反復する形で伝える必要。

- ・ 産出段階の自給率指標があると、頑張っている農家さんを励ますことになる。国民運動で自給率向上に向けててこ入れをする中で、新しい指標によって、自給率が低いから買うのをやめようというミスジャッジを防げる。
- ・ それぞれの自給率について、2×2 で示すと分かりにくかったりする。それぞれが誰に向かったメッセージなのか、どういった政策を評価するための自給率なのか、直ぐ決まるようなものではないかもしれないが、意識を統一し、対外的に打ち出すと納得感や理解が得られる。

(柚木委員)

- ・ 自給率について、今までにない観点で自給率を示したことは意味があると思う。目標は立てたけど自給率は下がっているので、今回の計画で引き上げていくことが重要。食生活が変化する中で畜産関係が重要になる。飼料自給率が全体の自給率を押し上げることになる。品目ごとの生産で、飼料用米の扱いを生産調整のためという目的ではなく、畜産政策として耕作放棄地を含めた利用をどれくらいするのか示す必要。かねてからの議論で放牧利用を言ってきたが、自給率や自給力を向上させるために必要。これまでは担い手を中心とした産業政策の観点だったが、基本計画の内容として地域政策に改めて光を当ててきている。地域政策の取組が自給率にどのように寄与していくのか見えるようにならないか検討を深める必要。
- ・ 経営展望について、きめ細かく具体的に出ているが、規模拡大する時や新たに農業をスタートする中で有機農業に取り組む者もいる。営農類型をもっと示すべきではないか。定年帰農や生きがい農業等多様な関わり方がある。

(高野委員)

- ・ 環境政策で、温室効果ガスについて書かれているが、都会の人に分かりやすく伝える必要がある。地方に行けば農業が環境にいいというのは分かるが、都会ではどう関わるか理解できない。農業が環境にプラスの効果があることを数値化できないか。炭酸同化作用で CO₂ がどれくらい食料に置き換えられているか、太陽エネルギーをどれくらい食料に変換しているかなど、わかりやすい説明がいいのではないか。
- ・ 自給率の表現について、日本国内で生産された額、国産化率、国内生産率のような形になるのではないか。
- ・ 都会に住んでいる人は農に恩恵を受けている。その人たちのいのちを守る、そのために農業が重要であるということをもっと書き足すべき。輸出については、農業者の所得向上というより、消費者のニーズがあるから加工食品においても国産の原材料を使ったりしている。それによって食品の安全性も高

まる。日本で作られたものは外国でも高く売れる。

- ・ 経営展望について多様な農業があると理解できるが、少し頑張ればここに到達できるというのを示すことに意義があると思う。自分の経営がどういうモデルに相当するか、上にいるのか下にいるのかを第三者が示したり、自分でパソコンを使って判断したりできるような方法はあるのか。なければそうしたソフトを開発する予定はあるか。

(染谷委員)

- ・ 台風被害等のリスクが発生したとき、家族経営だったから我慢して乗り切れた。昔はあえて法人化していなかったが、従業員が増えていく中で補償を充実させていく必要があり法人化した。しかし、家族経営も重要な経営体。個々の農家の意識改革をお願いしたい。400~700万円の所得ということだが、1人当たりか、それとも一農家あたりか。日本の農家はこれが目標だということを示してほしい。
- ・ 資料1に「生産者自らの判断による」とあるが、コメが余っていることを農家が自ら判断できるのか。米が余っていることを踏まえて生産することについて農家一人一人に理解してもらうことが重要。また、主食用に加え、輸出用、飼料用など、色々な米があることを農家に理解してもらうことに力を入れてほしい。
- ・ 自給率について、カロリーベースだと30数パーセントだが、額ベースだと60数パーセントになる。額ベースの数字が上がれば農家の所得が高いのではと思われるが、生産コストも高くなっており、単純に所得が増えているわけではなく、生産コストに見合った価格設定になっている。
- ・ 家庭備蓄は大事。国民一人一人が食料安保を真剣に考えて、家庭でも食料を備蓄する。しかし、消費者にとっては物があって当たり前という時代。東日本大震災の時に、燃料がなくて車が動かなくなった。その時、スーパーに米がなくなり直売所に来て米を買いだめしてくれたが、6月に気温があがると、米に虫が湧き、クレームになった。物を備蓄することに対してまだまだ考えが甘い。物を持つだけでなく、備蓄について理解してもらうことが重要。

(西村委員)

- ・ 農業経営モデルについて、実際に十分な所得が確保されているのか。生鮮を売なのか、加工品を売なのか、直販をしているのか、卸をしているのか、JAを通して出荷しているのか、売り方で大きく数字が変わる。経営モデルの生産部分にフォーカスするのであれば、もっと細かい分析が必要。このモデルのどう自分たちの経営に取りこむのか。新規就農は当てはまらないし、承継の際にはモデルチェンジしやすい。どの段階で参考にすると良いかのかがわかるといい。モデルは国の補助金などを上手に使うと実現するような事例。実際の一般農家では補助金に関する情報がなく、これを見てもなかなか活か

せない。How to のような情報も併せて示すと有効に活用できると思う。

(栗本委員)

- ・ 食料自給率について、誰のための数字なのか。生産者・消費者両方の立場から見ても安心感も危機感もわからないのでもう少し説明が欲しい。食料自給率について、国としては 100%を目指しているのか。30~50 年後に目指す数字があって、5 年間の数字であれば理解ができる。70%を目指して、現状のカロリーベース 37%から 45%を目指すということであれば飲み込みやすい。
- ・ 経営モデルについて、生産者の自分から見るとしっくりこない。問題を解決していく取組がスマート農業に関するが多すぎる。ドラえもんがいるから大丈夫みたいな印象を受け、リアリティを感じない。売り方が入っていないということもそうだが、農業をやって何年目の経営体かわからないため、何を参考にしたらよいか分からない。新規就農者が見ても真似することができない設備ばかりなので、そういう考慮もしたモデルを作って欲しい。国民からの声にもあるが、農水省の職員に現場を見てほしいという声について、審議会で視察やヒアリングに参加し、素晴らしい農業者との出会いはあったが、普通の人たちも日本の農業を背負っている。普通の人やもっと苦しんでいる人たちの現場も見ていただく必要。

(佐藤委員)

- ・ 食料自給率指標の改良について消費者としてわかりやすく納得がいく内容になっているが、何%になればいいのか、もう少し説明があると良い。自給率と食品ロスの関係について、対の関係ではないものの食品ロスについても触れるべきではないか。生産側にも消費側にも分かりやすい。決定した事項は実行することとなるが、農水省職員が現場を見るのが難しいのであれば、中央から旗を振って、地方に対してこう取り組みましょうという統一感がないといけない。前回の人・農地プランの説明は納得いかなかったが、地域で早急に取り組んでいかないと乗り遅れる。乗り遅れれば乗り遅れるほど、農業の発展はあり得ない。旗を振るなり地方で自治体のおしりをたたくなりしないといけない。

(浅川総括審議官)

- ・ 自給力指標の見直しを国民にどのように説明していくのかについて。自給率は平和に食料が供給されている時代の現状を示すもの。食料に困っていない中では、数値を上げようというモチベーションがわからないし、消費者にもうまく伝わらない。自給力指標は、いざというときの潜在的な生産力を示しているものであり、例えて言うと、普段からある程度のトレーニングをしておかないとオリンピックではパフォーマンスを最大限発揮できませんと、普段から 1人 1人運動していこうということで国民にもわかりやすく訴えたい。
- ・ 色々な目標値が出るだが、それぞれの指標の意味も含めて、分かる形で工夫

して情報を発信してまいりたい。

- ・ 地域政策によって自給率・自給力を支えている姿が見えるようにすることについて。地域で農業をやっていただくことで農業生産や農地が維持される。自給率・自給力を下支えする意味で地域政策は重要であり、それぞれの政策が連携し関係を持ちながら日本の農業・農村の力をつけていく。それが国民に食料を供給する責務を果たす上で重要であることを訴えていきたい。
- ・ 生産額ベースの自給率が上がっても所得が増えているわけではないのはそのとおりで、数字だけでは全てを表すことはできない。農家では経営コストを下げ所得を確保する取組をやっていただく一方、所得を確保するためにこれくらいの値段で買ってもらいたい、など、訴えたいこともあると思う。この点については、消費者と交流の場を増やすことを今後打ち出しており、お互い議論をしながら理解を深めてまいりたい。

(岩間政策課参事官)

- ・ 産出段階の自給率のネーミングの件はもう少し検討したい。家庭備蓄について、災害に対応するべく3日から1週間程度の備蓄をすすめている。食料自給率をどれくらいまで上げるのがよいか、小麦、とうもろこし、大豆、飼料など、海外から輸入している作物を面積に換算すると960万haという試算があり、日本の農地面積の倍以上になる。現状の食生活を前提にすると、100%というのはなかなか難しいと思うが、現行基本計画では、カロリーベースで45%、生産額ベースで73%の目標を定めており、次期計画での新しい目標の設定についても今後御議論いただきたい。

(菱沼技術会議事務局長)

- ・ 経営モデルについて、先般、農地見通しや構造展望を示したが、今回の経営モデルでは、農地を使って人がどうやって経営をやっていくかを示したもの。経営モデルを現場に落とし込むうえで何が足りないのかを現場で色々考えてもらい、対策はこうだというものを渡していかないといけない。一方、事業は毎年変わっていくが、それとは別にこういったモデルを実現するために、こういった予算がありますよ、こんなことができますということを丁寧に伝えていく必要。
- ・ 6次化の経営モデルについて、法人経営でカット野菜の工場を作ったり、家族経営でジャムを作ったりと色々なレベルがある。加工業務用野菜の機械化一貫体系を入れたが、最終製品の製造まで求めるとハードルが高くなってしまふ。まずは機械化一貫体系を作ってもらうことを示したうえで、1次加工から1.5次までできるというところを地元で構築してもらって伸ばしていく考え。6次化では、規模が小さい事例で説明したが、飼料作物については、酪農では水田放牧を活用した事例を挙げており、コントラクターやTMR等の外部のアウトソーシングを活用したやり方が必要ということを示している。な

お、酪農及び肉用牛生産の近代化計画を別途作っており、詳細はそちらでカバーしている。

- ・ 多様な経営モデルで、半農半 X は地域政策に近いので、落とし込むのは地域政策の意味合いが強く、この地域ではどういう人を呼び込むのかを検討するための材料として作っている。
- ・ 経営モデルがどのステージの人なのかについては、認定農業者になっていただくための経営モデル。市町村が認定農業者を育成する上での経営モデルを示したものであり、地域にあったモデルを市町村でつくってもらい、このモデルと合っているかどうかの指標として活用してもらおう。
- ・ 少し頑張れば到達するのが経営モデルなのかということについて、生産者が自身の経営をわかっているかどうかのポイント。スマート農業営農支援システムで、どこをどうすればいいか、キャベツをいつ売ればいいのかなどの経営診断モデルがでてきているので、活用してもらい経営モデルと一致するか見ってもらうことが重要。400~700万円の収入について、農林水産業を除く全産業の県別の収入データがあり、東京では691万円、九州では395万円という中で作っている。売り方がどうなのかということについては、直販というより市場流通であり、加工業務用は契約取引を想定。タイミングは新規就農ではなく、認定農業者になっていこうという経営モデルを想定。生産者はどうすればよいかについては、施策の一覧表などを国で作り、こういう事業が活用できるということをきちんと説明していく必要。
- ・ スマート農業は新しい切り口として重要と位置づけているが、他の機械施設導入も重要であり、どういった売り方をしていくかもポイント。一般的な家族経営では市場流通、加工業務用では実需者との契約を進めるということ。現場に落とし込んだとき、皆に納得してもらい、進めていけるのかが重要。生産者だけではなく、市町村や農協など関係者全員で考えていく必要。作って終わりではなく、しっかり現場に落とし込んでいきたい。

(永山消費・安全局審議官)

- ・ 臭化メチルについて、我が国では植物検疫の場で、輸入穀物等から対象となる害虫が発見された際の消毒方法として使用している。代替剤の開発等により、段階的な削減に取り組んでいるが、最近の使用実態として2015年で897トン、2018年で483トンとなっており、段階的には減少傾向にある。

(有田委員)

- ・ 検疫に関してではなく、環境に配慮した農業において、土壌燻蒸に使う臭化メチルを代替技術で他の剤に変えても、ウイルスには臭化メチル以外は効果がない。表面を覆うようなシートで効果的に燻蒸することを否定するものではないが、揮発性が強く4割くらいが環境に出てしまう。これを防止するための技術はあるが、農業者が購入するには高価である。

- ・ 都会に住んでいる人は農業がいかに環境に貢献しているか知らないという発言があったが、都市の住民も知っている。それも含めて持続可能な農業を目指すためにはどうしたらよいか。消費者は事業者の努力を知らないと聞くが、食育フェスタ等で、賞味期限や食品ロス、自給率などについて、参加する親子に説明する取組を毎年やっている。食品ロスにも取り組んでいるが、何かあると事業者は消費者が求めているからと説明するが、誰が悪いということではない時代にきている。例えば、備蓄は3日間では足りないので1週間やっている。半年過ぎていても食べられる。消費・安全局にはそのことを理解いただいているが、研究者は表面的なことしか言わない。これでは現実は見えてこず、多様な方が参加する場で意見交換することが重要。農業を担っている人たちの努力を理解しようとしている。どうやっていくか基本計画で全部書けないことは分かっているが、スケジュール感を持って進めることは重要。自給率が低いから卵を買わないという人はいないが、飼料用米を食べさせた卵なら買おうと思うかもしれない。自給率を判断基準にして買っているわけではないと思うが、気にはなる。

(永山消費・安全局審議官)

- ・ 臭化メチルは農薬取締法に基づいて登録された農薬である。現行の法律上では安全性は確認されているが、本年5月までにメーカーは新たな試験成績を提出しなければならないことになっており、それに基づいて改めて判断してまいりたい。

(鈴木生産振興審議官)

- ・ 飼料生産について、畜産経営の安定を図る観点から、輸入飼料に過度に依存した状況から脱却し、国内の飼料生産基盤に委託した足腰の強い畜産にしていくことが重要。国産飼料の増産に向け、粗飼料については、放牧の活用、草地改良や草地基盤整備による草地の生産性向上、コントラクター等の飼料生産組織を活用した作業の効率化などにより増産を図っていく考え。濃厚飼料については、未利用資源の利用拡大、飼料用米の安定的供給、子実用とうもろこしなどの国産濃厚飼料の増産を進めていく。特に飼料用とうもろこしについて、青刈りとうもろこしが一般的であったが、北海道・東北の大規模農家を中心に子実用とうもろこしの生産が取り組まれており、H30で500haを超える。子実用とうもろこしを輪作体系に取り込むと、連作障害回避や土づくり、排水改善、労働時間の短縮が可能ということで生産拡大の余地がある。シンポジウムの開催によるデータ分析の支援など、濃厚飼料の生産拡大に向けて取り組んでおり、基本計画でもしっかり進めてまいりたい。
- ・ 有機農業については、技術的に難しいことが課題。ここへの手立てについてしっかり取り組んでいく必要があり、近くに指導者がいることなど指導体制の確立や産地形成、市町村ネットワーク等が必要になる。また、面的な取組

があると隣から農薬がかかるということが減る。ある程度まとまった量がないと買って欲しいという人に繋げないため、まとまった取組が重要。都会とは離れているため、生産者の顔が見えるというのがなかなか難しい。消費者に有機のイメージをきちんと伝え、購入してもらえる方に結び付けていくことで推進してまいりたい。

(天羽政策統括官)

- ・ 米について、生産者自らの経営判断に基づくという記述について、生産数量目標の配分を廃止した中での記述だったが、誤解を招きかねないとの指摘を踏まえ書きぶりを工夫したい。麦・大豆や飼料用米の推進についてもしっかり取り組んでまいりたい。水田における飼料用とうもろこしや子実用とうもろこしの生産については、令和2年度から水田活用の直接支払交付金で支援する。

(神田食料産業局企画課長)

- ・ 有田委員と堀切委員から、食品ロスと1/3ルールについて意見があったが、食品ロス削減の発生の要因として商慣習に起因している部分がある。納品期限を緩和、賞味期限が長いものは年月表示への切り替え、賞味期限の延長を三位一体で進めている。納品期限の緩和の対象が飲料、賞味期限の長い菓子、カップ麺に留まっており、対象品目をどう広げるか、また、都市部と地方とで取組に温度差があり、昨年10月に、納品期限の緩和に取り組んでいる94事業者を取りまとめて公表したところであり、点の取組を面的な取組に広げていくことが必要。

(大橋部会長)

- ・ 広報の重要性について、総論は賛成だが、具体的にどうやるのか。エビデンスを大事にしながら国民に分かりやすくというのは二律背反かもしれない。各界で活躍されている委員の皆様から知恵をいただきながらどう進めるのか議論したい。これだけの時間を費やしたので、引き続きご協力いただき、我々の想いを届けるような工夫をしたい。
- ・ 経営モデルについて、今回思い切って出してもらったと理解しているが、多様性が重要といいながらモデルを出すことは非常に困難。観光分野は各地でやっていて、DMOを作って地域に合ったものを面的に考えている。観光分野は伸びているが、農業ではそれほど伸びていないので、DMO以上にやっていけないといけない。観光は伝道師などがあるが、農業はこれを見ても分からないので出先に行って話して付き添うということが重要であり、指導員やJAに担ってもらえるかもしれない。逐次アップデートしてフォローアップしていくことが重要。
- ・ 自給力について新しい視点を入れていただいた。今、世の中の各所で不確実性が高まっていて、バックキャストしながらシナリオベースで考えていこう

という、経営戦略的な取組がなされている。これは今回の自給力を達成しないといけないというのではなく、当座目指す目標があってやることがある。現実が進むにつれて目標は変わらないといけない。アジャイルにやっていく必要。やっていく中でフォローアップしていく性格のものである。

(中家委員)

- ・ 経営モデルについて、これはこれでいいが、産地や作物によって経営モデルは無数にあると思う。現場に合った営農モデルを作らないとしっくりこない。各現場で、それぞれの環境に合ったモデルを作って欲しい。

(堀切委員)

- ・ 基本計画の国民的理解を中心に置くと、政策論の中で色々語るのはいいいが、色んな数字や考え方が出てくると国民は分からなくなる。表に出す指標は1つに整理した方がよい。子供や高齢者に聞いたときに、同じ答えが返ってこないと浸透していると言えない。政策論を語る時は色んな考え方があっていいと思うが、国民的理解という点では、表現はなるべくシンプルにすべき。

(以上)